

平成19年2月期 中間決算短信（非連結）



平成18年10月12日

会社名 株式会社カルラ（コード番号：2789）

(URL <http://www.re-marumatu.co.jp>)

代表取締役社長 氏名 井上 修一	上場取引所 JASDAQ
取締役経営企画室長 氏名 清水 あさ子	本社所在都道府県 宮城県
問合わせ先責任者役職名 取締役経営企画室長	(Tel: (022) 351-5888)
中間決算取締役会開催日 平成18年10月12日	中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成19年1月1日	単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)
親会社等の名称 — (コード番号: —)	親会社等における当社の株式保有比率 — %

1. 平成18年8月中間期の業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日） （百万円未満切捨表示）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	5,299	19.3	313	6.8	321	6.3
17年8月中間期	4,441	19.0	293	△4.5	302	△5.0
18年2月期	8,937	21.3	440	1.6	474	4.8

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	131	△5.3	22	89	22	72
17年8月中間期	139	△23.3	24	52	24	14
18年2月期	228	△3.5	40	10	39	81

- (注) 1. 持分法投資損益 18年8月中間期 — 百万円 17年8月中間期 — 百万円
18年2月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 18年8月中間期 5,764,963株 17年8月中間期 5,682,058株
18年2月期 5,709,942株
3. 会計処理法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年8月中間期	00	00	—	—
17年8月中間期	00	00	—	—
18年2月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	7,342	3,270	44.5	567 18
17年8月中間期	6,741	3,128	46.4	547 70
18年2月期	6,554	3,224	49.2	559 61

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年8月中間期 5,780,312株 17年8月中間期 5,726,112株
18年2月期 5,776,112株
2. 期末自己株式数 18年8月中間期 13,500株 17年8月中間期 13,500株
18年2月期 13,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	609	△738	352	490
17年8月中間期	281	△774	△149	865
18年2月期	558	△1,554	△242	268

2. 19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	10,993	654	264	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45円86銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『社会への貢献』を経営理念としております。飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社は、この飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現する事で、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現することで社会に貢献することを目指しております。

① 商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータル的な価値の充実を目指しております。

② 多店舗化による地域社会への貢献

当社の店舗があることにより、より便利で楽しく豊かな生活がおくれるような社会を広げるため、より多くの地域に出店してまいります。

③ マス・マーチャンダイジングの構築

より安全で安心な食事を安く提供するために、生産から販売までの一貫した仕組みを目指しております。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより、株主への還元を重視することを図ってまいります。

(2) 利益配分に関する考え方

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

外食業界を取り巻く環境は、業界全体の市場規模が概ね横ばいで推移しているなか、同業他社の新規出店による店舗数増加や、テイクアウトを主体とするいわゆる中食と言われる業態との競合など、中期的な見通しにおいても今後ますます競合激化が顕著になるものと考えられます。

このような環境下においても、当社は引き続き最重要課題である利益の確保、業容の拡大、財務体質の強化を目的とし、次のとおり経営戦略を推進してゆく所存であります。

① 健康的で、美味しいメニューを、スピーディーに提供するお店づくりを行います。

これまで同様、健康的で美味しいメニューの開発に全力で取り組んでまいります。また、料理提供時間が短い店舗オペレーションを充実させ、お客様に気軽に食事を楽しんでいただける「場」の提供を行ってまいります。

② 今後の競合激化に対応した店舗の収益力の強化を図ります。

当社では、ローコスト・オペレーションによるコスト削減により、収益力のある店舗モデルの確立に注力してまいりましたが、今後も更に徹底した店舗オペレーションの見直しを行い、今後の競合激化に対応した店舗の収益モデルの強化を図ってまいります。

③ 集客力、競争力があり、出店コストを低く抑えた新規店舗の展開を図ります。

新規出店におきましても、商品戦略と価格戦略を反映した集客力、競争力のある店舗展開を実施していく所存です。同時に、出店に際しての立地調査等を更に充実するとともに、コストを低く抑えた出店を行うことにより投資効率を更に向上させた出店モデルによる店舗展開を図ってまいります。

④ コミッサリー（工場）の生産力及び製品の品質の更なる向上を図ってまいります。

当社は、営業店舗における料理提供時間の短縮、店舗業務の軽減、およびすべての店舗で高品質かつ均一の料理を提供可能にすることを目的とし、工場による製品の生産を行っております。今後、それを更に充実させ、品質を高めていく努力を継続すると共に、今後の出店展開を視野に入れた生産体制の充実を図ります。同時に配送システムの合理化を推進し、物流の迅速化と効率性の向上を

行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

店舗段階におきましては、「10分以内の料理提供」と「例外のない清潔さの実現」を課題としております。

新規出店の際の店舗投資の決定につきましては、店舗段階でのROIが25%以上確保できることを目安にしております。総投資回転率が2回転以上、経常利益率12.5%以上であります。

全社ベースでの売上高は毎年前年の20%増、売上原価率は32.0%以内、経常利益率10%以上を主な経営の指標として取り組んでおります。

(5) 会社の対処すべき課題

外食産業界におきましては、ファミリーレストラン、ファーストフード、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当、スーパーの総菜売場部門等、業態を超えた企業間競争がさらに激化しております。

当社におきましては、商品力の充実やQSC (Quality, Service, Cleanliness) レベルの向上を柱に既存店強化を実施するとともに、積極的な店舗展開により更に業容を拡大していく所存であります。

また、今後の店舗展開に備えるための物流センターの稼働により、更なる効率的物流体制の構築を図ってまいるとともに、研修センターの稼働によるサービスレベルの均一化、出店に応じた店長の育成に注力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、公開企業として、株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時・適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいり所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 当社は、業務執行とその監督とを明確に区分するために、執行役員制度を導入しております。商法上の機関である株主総会及び取締役会を、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役・執行役員の業務執行に関する監督機関として位置づけております。また、利害関係の無い社外監査役2名を招聘しております。

② 内部統制及び経営管理体制の状況

当社の取締役会は定例取締役会を月に一度実施するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会の決議を受けて、実務的な経営課題の協議・検討・報告の場として、社長を含む取締役、監査役および本社各部門の長による経営会議を月に一度開催するほか、社内における意思統一と迅速かつ円滑な業務執行を目的とし、各店の店長が出席する店長会議も月に一度開催しております。その他、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や社員教育の充実等にも努めております。

③ 適時開示への取組み

経営の透明性の観点より、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報、四半期開示の充実に努めております。また、適時に正しい情報が開示できるよう、社内の情報伝達及びチェック体制の強化に努めております。

④ 監査法人等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している税理士・弁護士等により必要に応じて専門的見地から、また監査契約を締結しているあずさ監査法人からは、通常の監査を受ける過程で判明した内部管理上の課題等についてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加とともに個人消費も緩やかに回復し、概ね好調に推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や米国景気の減速などによる先行きの不透明感は続いております。

このような経済状況のもと、外食業界におきましては、活発な新規出店に伴う店舗数の増加及び中食市場との競争激化など厳しい経営環境が続いております。

その中で、当社は、当中間会計期間において、新町店（群馬県）をはじめ、岩手県に4店舗、新潟県に3店舗、宮城県、青森県、埼玉県、栃木県にそれぞれ1店舗、計12店舗の新規出店を実施し、東北地方・北関東地方における店舗ドミナントの強化・充実を図っております。

また、宮城県仙台市において区役所食堂として営業しておりました店舗を閉店し、当中間期末における店舗数は117店舗となりました。

(1) 経営成績（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成18年8月中間期	5,299	313	321	131
平成17年8月中間期	4,441	293	302	139
増減率	19.3%	6.8%	6.3%	△5.3%

当第1四半期（3月～5月）における既存店売上高につきましては、当社の主力業態であります和風レストラン「まるまつ」が対前年同期比103.6%、全社ベースでも対前年同期比103.0%と概ね順調に推移いたしました。しかしながら当第2四半期（6月～8月）におきましては長雨や天候不順等により売上が伸び悩み、「まるまつ」の対前年同期比98.9%、全社ベースの対前年同期比98.8%となり、当中間期の累計では、「まるまつ」が対前年同期比101.0%、全社ベース対前年同期比100.7%となりました。売上高全体では、前年オープンした店舗の売上高が期初から加算されたこと等により、5,299百万円と前年同期比858百万円の増収（前年同期比19.3%増）となりました。

売上原価につきましては、物流センター稼働による仕入システムの見直し等により1.8ポイント改善いたしました。諸経費におきましては、エネルギーコストで原油価格の高騰によるガス料金の値上げ等によりエネルギーコストが1.1ポイント上昇、租税公課で前期に取得いたしました物流センター、研修センターの取得税負担等により0.3ポイント上昇いたしました。また、固定費におきましては減価償却費が1.5ポイント上昇いたしました。これらの結果、営業利益は313百万円と前年同期比19百万円の増益（同6.8%増）となり、経常利益は、321百万円と前年同期比18百万円の増益（同6.3%増）となりました。中間純利益につきましては、不動産の売却による固定資産売却損47百万円、減損会計にともなう不採算店舗に対する特別損失15百万円を計上していること等により131百万円と前年同期比8百万円の減益（同5.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末より222百万円増加し、当中間会計期末の残高は490百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は609百万円となりました。これは主に税引前中間純利益258百万円を獲得したこと、減価償却費として259百万円を計上したこと、法人税等の支払額113百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は738百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出692百万円、貸付による支出69百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は352百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入900百万円、長期借入金の返済による支出357百万円、配当金の支払による支出86百万円に

よるものです。

(3) 事業等のリスク

以下において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限に留めるべく努力をしております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当中間会計期間末（平成18年8月31日）現在において当社が判断したものであり、不確定性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当中間会計期間末（平成18年8月31日）現在、117店舗中97店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えておりますが、今後においてもこのコンセプトが顧客に受け入れられる保証はなく、顧客嗜好の変化等が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域に集中的に出店していく方針であります。出店に当たっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますが、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に变化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

④ 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、主に積極的に出店することにより増収を確保しており、既存店についてもメニューの改定、既存店のリニューアルを実施すること等により、売上高を維持する方針であります。ただし、既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

⑤ 競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方、北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われます。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成18年8月末においては、40.3%となっております。現在においては、原則として土地は保有せず、賃借しておりますが、店舗の土地及び店舗を賃借する際、所有者に差し入れる建設協力金及び敷金・保証金については、金融機関からの借入により賄っております。又、店舗内装等の設備の一部については、割賦及びリースにより導入しておりますが、月々の支払額は、契約時における金利水準に基づき決定されております。そのため、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 代表者への依存

当社の代表取締役社長である井上修一は、家業の日本そば店を継承、法人化し、当社の代表取締役として、当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。又、当社店舗の賃借の連帯保証人にもなっている等、同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、他の取締役者に権限を委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、井上社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えておりますが、今後においても、当該方針を維持しつつ、積極的な出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。

当社としては、近年、人材流動化が進んでいること等を背景として、採用環境は好転する傾向にあるものと考えているため、中途採用及び新規採用の両面から、積極的に人材を採用していく方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、出店増への対応を図っております。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを經由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。さらに、今後の店舗網の拡大に備え、平成18年1月に本社隣接地の物流センターを稼動いたしました。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社が属する外食事業においては、主な法的規制としては、「食品衛生法」、「浄化槽法」等があります。又、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」と称します。）が施行されております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑪ 衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクレンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内での衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針ではありますが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評及びBSE(牛海綿状脳症＝狂牛病)、鳥インフルエンザ等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年4月までに排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

当社においては、地方自治体により認定を受けた登録再生利用事業者に食品残渣物の処理を委託し、食品残渣物を再資源化することにより対応を図っており、現状において、食品リサイクル法において義務づけられた削減率を達成しております。

しかしながら、当社における今後の出店が増加することにより、食品廃棄物の排出量が増加することが想定されるため、既存の委託処理業者に加えて、新たな委託処理業者との取引を行う必要が生じる可能性もあります。この場合、適正な処理業者が存在しなかった場合には、自社で設備を購入し、処理を行わざるを得なくなる等の対応が必要となることにより、設備投資等の費用が増加する可能性があります。

(4) 通期の見通し

平成19年2月期下半期におきましても、同業他社の新規出店による競合の激化、中食市場との業態を超えた市場の奪い合いなど、引き続き外食産業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

当社はこのような状況のもと、QSC(Quality、Service、Cleanliness)レベルの向上を柱に既存店強化を実施するとともに、積極的な店舗展開により更に業容を拡大していく所存であります。

商品政策としましては、グランドメニューの改定を予定しており、「圧倒的に価値ある商品」の確立と、素材にこだわりバランスのとれたヘルシーメニューの開発に取り組んでおります。これにより今まで以上にお客様に支持される商品に仕上げ、差別化の武器にしたいと考えております。

営業政策としましては、物流センターの在庫機能をフルに稼働させることによって仕入コストの削減をさらに進めてまいります。人件費コストにつきましては、稼働計画どおりの人事管理によって人件費の削減を実施いたします。エネルギーコストのガス料金につきましては、地域別納入業者の価格の見直しを実施するとともに、店舗での日次のメーター管理を徹底してまいります。

以上に基づき、平成19年2月期の通期の業績見通しといたしましては、売上高10,993百万円、経常利益654百万円、当期純利益264百万円をそれぞれ見込んでおります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	865,111		490,748		268,570	
2. 売掛金	4,249		4,159		5,056	
3. たな卸資産	98,271		169,855		101,499	
4. その他	340,549		212,153		169,383	
5. 貸倒引当金	△65		△69		△71	
流動資産合計	1,308,116	19.4	876,847	11.9	544,438	8.3
II. 固定資産						
(1)有形固定資産 ※1,2						
1. 建物	1,558,967		2,354,576		2,158,971	
2. 土地	1,666,190		1,667,689		1,666,190	
3. 器具備品	—		488,601		—	
4. その他	606,250		238,394		543,574	
有形固定資産合計	3,831,407		4,749,260		4,368,736	
(2)無形固定資産	83,379		104,436		108,779	
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	97,681		—		—	
2. 長期貸付金	501,551		595,128		562,649	
3. 敷金・保証金	681,084		746,917		713,922	
4. その他	235,877		270,084		255,953	
投資その他の資産合計	1,516,195		1,612,131		1,532,526	
固定資産合計	5,430,982	80.6	6,465,828	88.1	6,010,043	91.7
III. 繰延資産	2,166	0.0	—	—	—	—
資産合計	6,741,265	100.0	7,342,676	100.0	6,554,481	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 買掛金	265,773			303,002			198,185		
2. 短期借入金	7,500			—			—		
3. 1年内返済予定 長期借入金 ※2,3	623,012			764,772			648,212		
4. 1年内償還予定社債	96,000			60,000			80,000		
5. 未払法人税等	134,498			140,863			111,374		
6. 賞与引当金	14,009			4,200			4,202		
7. その他 ※4	500,314			556,782			408,611		
流動負債合計		1,641,106	24.4		1,829,621	24.9		1,450,585	22.1
II. 固定負債									
1. 社債	120,000			60,000			90,000		
2. 長期借入金 ※2,3	1,488,412			1,903,920			1,478,006		
3. 長期未払金	343,835			260,681			295,543		
4. その他	19,101			17,647			15,535		
固定負債合計		1,971,348	29.2		2,242,249	30.5		1,879,085	28.7
負債合計		3,612,455	53.6		4,071,870	55.5		3,329,670	50.8
(資本の部)									
I. 資本金 ※5		1,193,439	17.7		—	—		1,198,989	18.3
II. 資本剰余金									
1. 資本準備金	938,559			—			938,559		
資本剰余金合計		938,559	13.9		—	—		938,559	14.3
III. 利益剰余金									
1. 利益準備金	18,848			—			18,848		
2. 任意積立金									
(1) 別途積立金	66,500			—			66,500		
3. 中間(当期)未処分利益	941,776			—			1,031,445		
利益剰余金合計		1,027,125	15.2		—	—		1,116,793	17.0
IV. その他有価証券 評価差額金		△782	△0.0		—	—		—	—
V. 自己株式		△29,532	△0.4		—	—		△29,532	△0.4
資本合計		3,128,810	46.4		—	—		3,224,811	49.2
負債・資本合計		6,741,265	100.0		—	—		6,554,481	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金 ※5				1,199,456	16.3	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			938,559			
資本剰余金合計				938,559	12.8	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			18,848			
(2) その他利益 剰余金						
別途積立金			66,500			
繰越利益剰余金			1,076,973			
利益剰余金合計				1,162,321	15.8	
4. 自己株式				△29,532	△0.4	
株主資本合計				3,270,805	44.5	
純資産合計				3,270,805	44.5	
負債純資産合計				7,342,676	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕			当中間会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
I. 売上高		4,441,169	100.0		5,299,060	100.0		8,937,752	100.0
II. 売上原価		1,480,736	33.3		1,670,697	31.5		2,917,004	32.6
売上総利益		2,960,432	66.7		3,628,362	68.5		6,020,747	67.4
III. 販売費及び一般管理費		2,667,169	60.1		3,315,162	62.6		5,580,131	62.5
営業利益		293,263	6.6		313,200	5.9		440,616	4.9
IV. 営業外収益 ※1		41,327	0.9		44,510	0.8		92,761	1.0
V. 営業外費用 ※2		32,207	0.7		36,420	0.6		59,158	0.6
経常利益		302,383	6.8		321,290	6.1		474,219	5.3
VI. 特別利益 ※3		—	—		519	0.0		—	—
VII. 特別損失 ※4		31,705	0.7		63,244	1.2		37,846	0.4
税引前中間（当期）純利益		270,677	6.1		258,566	4.9		436,373	4.9
法人税、住民税及び事業税	123,778			131,070			196,336		
法人税等調整額	7,574	131,352	3.0	△4,471	126,599	2.4	11,043	207,380	2.3
中間（当期）純利益		139,324	3.1		131,967	2.5		228,993	2.6
前期繰越利益		802,452						802,452	
中間（当期）未処分利益		941,776						1,031,445	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日）

(単位：千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 2月 28日 残高	1,198,989	938,559	938,559
中間会計期間中の変動額			
①新株の発行	466	—	—
②剰余金の配当	—	—	—
③中間純利益	—	—	—
④株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	466	—	—
平成18年 8月 31日 残高	1,199,456	938,559	938,559

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 2月 28日 残高	18,848	66,500	1,031,445	1,116,793	△29,532	3,224,811	
中間会計期間中の変動額							
①新株の発行	—	—	—	—	—	466	
②剰余金の配当	—	—	△86,439	△86,439	—	△86,439	
③中間純利益	—	—	131,967	131,967	—	131,967	
④株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計		—	45,528	45,528	—	45,994	
平成18年 8月 31日 残高	18,848	66,500	1,076,973	1,162,321	△29,532	3,270,805	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年 2月 28日 残高	—	3,224,811
中間会計期間中の変動額		
①新株の発行	—	466
②剰余金の配当	—	△86,439
③中間純利益	—	131,967
④株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	45,994
平成18年 8月 31日 残高	—	3,270,805

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		270,677	258,566	436,373
2. 減価償却費		149,205	259,543	370,100
3. 退職給付引当金の減少額		△42,827	—	△42,827
4. 役員退職給付引当金の減少額		△175,675	—	△175,675
5. 長期未払金の増加額		175,675	—	175,675
6. 受取利息		△7,184	△8,517	△16,184
7. 有価証券利息		△2,741	—	△5,093
8. 支払利息		19,237	20,967	38,813
9. 社債利息		332	306	600
10. 減損損失		—	15,322	—
11. 固定資産除却損		2,134	446	6,429
12. 有形固定資産売却損		—	43,785	—
13. 投資有価証券売却損(△売却益)		1,030	—	△4,060
14. たな卸資産の減少額(△増加額)		16,142	△68,355	12,914
15. 仕入債務の増加額		106,587	104,817	38,999
16. 未払消費税等の増加額(△減少額)		△15,661	24,587	△32,854
17. その他		△88,252	86,854	△3,337
小計		408,681	738,324	799,874
18. 利息の受取額		9,926	8,517	21,277
19. 利息の支払額		△23,438	△24,068	△42,672
20. 特別退職金支払		△16,427	—	△16,427
21. 法人税等の支払額		△97,295	△113,654	△203,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		281,445	609,119	558,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		△98,995	—	△98,995
2. 投資有価証券の売却による収入		97,119	—	201,205
3. 有形固定資産の取得による支出		△621,388	△692,722	△1,379,412
4. 有形固定資産の売却による収入		—	65,000	—
5. 貸付による支出		△128,276	△69,668	△279,845
6. 貸付金の回収による収入		56,465	21,156	142,987
7. 敷金・保証金の差入による支出		△82,688	△45,194	△124,504
8. 敷金・保証金の返還による収入		5,759	12,199	14,737
9. その他		△2,322	△29,768	△30,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△774,327	△738,998	△1,554,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(△純減少額)		△20,000	—	△27,500
2. 社債の償還による支出		△46,000	△50,000	△92,000
3. 長期借入金の借入による収入		300,000	900,000	650,000
4. 長期借入金の返済による支出		△284,604	△357,526	△619,810
5. 割賦未払金の支払による支出		△62,732	△54,444	△122,828
6. 新株発行による収入(△支出)		6,404	466	11,954
7. 配当金の支払額		△42,378	△86,439	△42,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		△149,310	352,056	△242,562
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△642,192	222,117	△1,238,732
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,507,303	268,570	1,507,303
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		865,111	490,748	268,570

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 前期まで200千円未満のものは購入時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より新規出店時の店舗請負工事契約に含まれている200千円未満の備品については、固定資産に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、前期までは当該備品をリース契約とし、リース期間に亘り費用処理しておりましたが、当中間会計期間から買取契約に変更したことによって会計処理を検討</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 前期まで200千円未満のものは購入時に費用処理しておりましたが、当期より新規出店時の店舗請負工事契約に含まれている200千円未満の備品については、固定資産に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、前期までは当該備品をリース契約とし、リース期間に亘り費用処理しておりましたが、当期から買取契約に変更したことによって会計処理を検討した結果、</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
	<p>した結果、当該備品が店舗の営業活動に使用され相当期間貢献している実態が認められることから出店時の一時的負担の増大を避け、法定耐用年数に亘って費用処理することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は54,512千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>ただし、前期まではリース契約に伴い賃借処理を採用していたため、この変更による実質的な影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内での利用可能期間(5年)にわたり償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>当該備品が店舗の営業活動に使用され相当期間貢献している実態が認められることから出店時の一時的負担の増大を避け、法定耐用年数に亘って費用処理することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は119,477千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>ただし、前期まではリース契約に伴い賃借処理を採用していたため、この変更による実質的な影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 — (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより退職給付引当金は全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 平成17年7月5日開催の取締役会において役員退職慰労金の支給金額が確定したことにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 — (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより退職給付引当金は全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 平成17年7月5日開催の取締役会において役員退職慰労金の支給金額が確定したことにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
5. ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が15,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,270,805千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「器具備品」(前中間会計期間223,799千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間末 (平成17年 8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年 2月28日現在)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,278千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,497,074千円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金906,010千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円、長期借入金672,170千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">417,181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,846,521千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	417,181千円	土地	1,429,339	計	1,846,521千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,902,746千円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,392,710千円(1年以内返済予定の長期借入金341,840千円、長期借入金1,050,870千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,590,967</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,186,735千円</td> </tr> </table> <p>※3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入金実行残高 300,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	建物	595,768千円	土地	1,590,967	計	2,186,735千円	差引額	800,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,689,498千円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金789,090千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円及び長期借入金555,250千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">426,354千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,855,694千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	426,354千円	土地	1,429,339	計	1,855,694千円
建物	417,181千円																					
土地	1,429,339																					
計	1,846,521千円																					
建物	595,768千円																					
土地	1,590,967																					
計	2,186,735千円																					
差引額	800,000千円																					
建物	426,354千円																					
土地	1,429,339																					
計	1,855,694千円																					
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 発行済株式数の増減 株式分割 平成17年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割し、分割により普通株式は2,831,956株増加しております。</p> <p>新株予約権の行使による増加 62,200株</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 発行済株式数の増減 新株予約権の行使による増加 4,200株</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 発行済株式数の増減 株式分割 平成17年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割し、分割により普通株式は2,831,956株増加しております。</p> <p>新株予約権の行使による増加 112,200株</p>																				

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	備品840千円、リース資産6,254千円 であります。 なお、回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キャッ シュ・フローを1.96%で割引いて 算定した価額を使用しております。	
6 減価償却実施額 有形固定資産 146,034千円 無形固定資産 2,878	6 減価償却実施額 有形固定資産 245,924千円 無形固定資産 6,248	6 減価償却実施額 有形固定資産 362,434千円 無形固定資産 6,995

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,776,112	4,200	—	5,780,312
合計	5,776,112	4,200	—	5,780,312

(注) 当中間会計期間増加株式数は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	13,500	—	—	13,500
合計	13,500	—	—	13,500

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

(2) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の行使可 能期間	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
平成17年2月25日か ら平成23年2月26日 まで	46,800	—	4,200	42,600
平成19年6月1日か ら平成21年5月31日 まで	—	100,000	—	100,000
合計	46,800	100,000	4,200	142,600

(注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、新株予約権の付与による100,000株であります。

2. 当中間会計期間減少株式数は、新株予約権の行使による4,200株であります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月27日 定時株主総会	普通株式	86,439	15.00	平成18年2月28日	平成18年5月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕</p>
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 865,111千円</p> <hr/> <p>現金及び 預金同等物 <u>865,111千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 490,748千円</p> <hr/> <p>現金及び 預金同等物 <u>490,748千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 268,570千円</p> <hr/> <p>現金及び 預金同等物 <u>268,570千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																						
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>12,387</td> <td>4,003</td> <td>8,383</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,497,965</td> <td>641,415</td> <td>856,549</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,655</td> <td>398</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512,007</td> <td>645,817</td> <td>866,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	12,387	4,003	8,383	有形固定資産(その他)	1,497,965	641,415	856,549	無形固定資産	1,655	398	1,256	合計	1,512,007	645,817	866,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>12,387</td> <td>6,355</td> <td>—</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>879,588</td> <td>535,908</td> <td>840</td> <td>342,839</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>578,653</td> <td>309,163</td> <td>5,413</td> <td>264,077</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,655</td> <td>751</td> <td>—</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,472,284</td> <td>852,177</td> <td>6,254</td> <td>613,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	12,387	6,355	—	6,031	器具備品	879,588	535,908	840	342,839	有形固定資産(その他)	578,653	309,163	5,413	264,077	無形固定資産	1,655	751	—	904	合計	1,472,284	852,177	6,254	613,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>12,387</td> <td>5,179</td> <td>7,207</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,498,707</td> <td>763,573</td> <td>735,134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,655</td> <td>575</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512,750</td> <td>769,328</td> <td>743,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	12,387	5,179	7,207	有形固定資産(その他)	1,498,707	763,573	735,134	無形固定資産	1,655	575	1,080	合計	1,512,750	769,328	743,422
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																					
建 物	12,387	4,003	8,383																																																																					
有形固定資産(その他)	1,497,965	641,415	856,549																																																																					
無形固定資産	1,655	398	1,256																																																																					
合計	1,512,007	645,817	866,190																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
建 物	12,387	6,355	—	6,031																																																																				
器具備品	879,588	535,908	840	342,839																																																																				
有形固定資産(その他)	578,653	309,163	5,413	264,077																																																																				
無形固定資産	1,655	751	—	904																																																																				
合計	1,472,284	852,177	6,254	613,852																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																					
建 物	12,387	5,179	7,207																																																																					
有形固定資産(その他)	1,498,707	763,573	735,134																																																																					
無形固定資産	1,655	575	1,080																																																																					
合計	1,512,750	769,328	743,422																																																																					
②未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)	②未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)	②未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)																																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>253,952</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>690,337</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>944,289</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	253,952	1 年 超	690,337	合 計	944,289	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>242,462</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>459,488</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>701,951</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	242,462	1 年 超	459,488	合 計	701,951	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>252,536</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>576,349</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>828,885</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	252,536	1 年 超	576,349	合 計	828,885																																																				
1 年 内	253,952																																																																							
1 年 超	690,337																																																																							
合 計	944,289																																																																							
1 年 内	242,462																																																																							
1 年 超	459,488																																																																							
合 計	701,951																																																																							
1 年 内	252,536																																																																							
1 年 超	576,349																																																																							
合 計	828,885																																																																							
リース資産減損勘定の残高 4,564	リース資産減損勘定の残高 4,564																																																																							
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)																																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,929</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145,934	減価償却費相当額	145,191	支払利息相当額	16,929	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,039</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,604</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td>6,254</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157,039	リース資産減損勘定の取崩額	1,690	減価償却費相当額	140,832	支払利息相当額	13,604	減 損 損 失	6,254	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>290,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281,212</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,596</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	290,236	減価償却費相当額	281,212	支払利息相当額	29,596																																																
支払リース料	145,934																																																																							
減価償却費相当額	145,191																																																																							
支払利息相当額	16,929																																																																							
支払リース料	157,039																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1,690																																																																							
減価償却費相当額	140,832																																																																							
支払利息相当額	13,604																																																																							
減 損 損 失	6,254																																																																							
支払リース料	290,236																																																																							
減価償却費相当額	281,212																																																																							
支払利息相当額	29,596																																																																							
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 同左 ・利息相当額 同左	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 同左 ・利息相当額 同左																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
①株 式	—	—	—
②債 券	98,995	97,681	△ 1,313
③その他	—	—	—
合 計	98,995	97,681	△ 1,313

当中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成17年8月31日現在）、当中間会計期間末（平成18年8月31日現在）及び前事業年度末（平成18年2月28日現在）

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

1. 当中間会計期間における費用計上及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容及び規模

付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 133名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の従業員の地位にあること。ただし、定年、又は、会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで
権利行使価格（円）	1,216円
付与日における公正な評価単価（円）	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

〔 前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 〕
1株当たり純資産額 547円70銭	1株当たり純資産額 567円18銭	1株当たり純資産額 559円61銭
1株当たり中間純利益 24円52銭	1株当たり中間純利益 22円89銭	1株当たり当期純利益 40円10銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円14銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 39円81銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	〔 前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 〕
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	3,270,805	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,270,805	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	5,780	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	△13	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	5,766	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	〔 前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 〕
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	139,324	131,967	228,993
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	139,324	131,967	228,993
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,682	5,764	5,709
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調査後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	89	42	42
普通株式増加数 (千株)	89	42	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>新株予約権の発行条件等 平成18年4月28日開催の取締役会において、当社第33回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき「当社の取締役及び従業員に無償で新株予約権を発行する件」について、具体的な内容を下記のとおり決議し、ストックオプション目的の新株予約権1,000個を発行しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の発行日 平成18年4月28日 ② 新株予約権の数 1,000個 ③ 新株予約権の発行価額 無償 ④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式100,000株 ⑤ 新株予約権の行使時の払込金額 1株につき1,216円 ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額の総額 121,600千円 ⑦ 新株予約権の行使期間 平成19年6月1日から平成21年5月31日まで ⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 60,800千円（1株につき608円） ⑨ 新株予約権の割当対象者数 当社の従業員133名

業態別販売実績

(単位：千円)

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前 事 業 年 度
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
和風ファミリーレストラン		3,685,378	4,480,576	7,419,526
かに料理店		146,445	152,113	318,016
日本そば店		198,906	208,460	393,945
回転すし		154,128	164,122	298,563
とんかつ店		139,930	129,920	269,980
和風居酒屋		81,308	80,342	156,486
その他		35,071	83,523	81,232
合計		4,441,169	5,299,060	8,937,752

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。